(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2005 年9 月15 日 (15.09.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/086522 A1

(51) 国際特許分類7: H04R 1/00, 1/02

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/003719

(22) 国際出願日: 2005 年3 月4 日 (04.03.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:

特願2004-062034 2004年3月5日(05.03.2004)

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 テムコジャパン (TEMCO JAPAN CO., LTD.) [JP/JP]: 〒1680062 東京都杉並区方南 2-2 1-4 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小林 一二 (KOBAYASHI, Kazuji) [JP/JP]; 〒1680062 東京都杉並 区方南 2-2 1-4 株式会社テムコジャパン内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 斎藤 晴男 (SAITOH, Haruo); 〒1040031 東京 都中央区京橋 2-1 1-6 Tokyo (JP).

- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護 が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), $\exists - \neg \neg '$ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

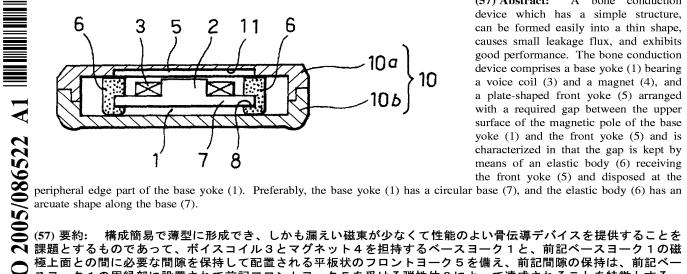
添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: BONE CONDUCTION DEVICE

(54) 発明の名称: 骨伝導デバイス



(57) Abstract: A bone conduction device which has a simple structure, can be formed easily into a thin shape,

極上面との間に必要な間隙を保持して配置される平板状のフロントヨーク5を備え、前記間隙の保持は、前記ベー スヨーク1の周縁部に設置されて前記フロントヨーク5を受ける弾性体6によって達成されることを特徴とする。 好ましくは、前記ベースヨーク1は円形のベース7を有し、前記弾性体6は前記ベース7に沿った円弧状を呈する。





WO 2005/086522 1 PCT/JP2005/003719

明細書

骨伝導デバイス

技術分野

[0001] 本発明は骨伝導デバイス、より詳細には、音声信号を骨導音として伝達するタイプ のスピーカ又はマイクロホンであって、薄手で漏えい磁束の少ない高性能な骨伝導 デバイスに関するものである。なお、骨伝導マイクロホンは実質的に骨伝導スピーカ と同じ構成となるので、以下骨伝導スピーカとして説明する内容は、そのまま骨伝導 マイクロホンについても当てはまる。

背景技術

- [0002] 骨伝導スピーカとしては、図6及び図7に示すような、ボイスコイル23を巻装する中央磁極22を有する下側ヨーク21を設け、下側ヨーク21を4方向に延長し、その延長部分の内の相対する2部分にそれぞれマグネットを配置すると共に、他の2部分に上側ヨーク固定部25を立設し、上側ヨーク固定部25に上側ヨーク26の振動板27を固定して成るものが知られている(特許第2967777号)。
- [0003] 上側ヨーク26は、磁気回路の一部である肉厚のプレートヨーク28と、可撓性のある 肉薄の振動板27とから成るが、十分な性能を確保するために、振動板27の面積を できるだけ大きく取ることが要請される。全体サイズを大きくすることなくこの要請に応 えるためには、プレートヨーク28を小さく、幅狭に形成せざるを得ない。
- [0004] しかし、プレートヨーク28を小さく幅狭なものとした場合は磁気漏れが起こりやすくなり、補聴器等に利用した場合に悪影響を及ぼすおそれがある。
- [0005] また、振動を人体に伝達するためにケース29に収装するに当たっては、ネジ30を プレートヨーク28に設けたネジ孔31にネジ込むことによってケース29の内面にプレ ートヨーク28を固定するが、そのネジ止めの際に微鉄粉が生じやすい。その微鉄粉 は、上側ヨーク26と中央磁極22の上面とで作る間隙に入り込んで、異常音発生の原 因となるおそれがある。更に、そのネジ止めのために、ケース29の肉厚は十分厚いも のとする必要がある関係上、ケース29の全体厚を抑えることができず、ケース29の薄 型化の要請に応えることができない。

特許文献1:特許第2967777号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0006] 本発明は、上記のような従来の骨伝導デバイスの有する問題点を解決するためになされたもので、構成簡易で薄型に形成でき、しかも漏えい磁束が少なくて性能のよい骨伝導デバイスを提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

- [0007] 本発明は、ボイスコイルとマグネットを担持するベースヨークと、前記ベースヨークの 磁極上面との間に必要な間隙を保持して配置される平板状のフロントヨークを備え、 前記間隙の保持は、前記ベースヨークの周縁部に設置されて前記フロントヨークを受ける弾性体によって達成されることを特徴とする骨伝導デバイス、を以て上記課題を 解決した。好ましくは、前記ベースヨークは円形のベースを有し、前記弾性体は前記 ベースに沿った一対の円弧状体とされる。
- [0008] 本発明はまた、ボイスコイルとマグネットを担持するベースヨークと、前記ベースヨークの磁極上面との間に必要な間隙を保持して配置される平板状のフロントヨークを備え、前記間隙の保持は、前記ベースヨークに取り付けられて周縁がケースの内側面にて支持されるダンパーによって達成されることを特徴とする骨伝導デバイス、を以て上記課題を解決した。
- [0009] 好ましくは、前記フロントヨークは、ネジを用いることなくケース内面に固定され、また 、前記フロントヨークは、前記ケース内面に設けたヨーク収納部内に嵌装される。 発明の効果
- [0010] 本発明に係る骨伝導デバイスは、ボイスコイルとマグネットを担持するベースヨークに弾性体又はダンパーが取り付けられ、この弾性体又はダンパーによってベースヨークの磁極上面とフロントヨークとの間の間隙が保持される構造のため、フロントヨークに肉厚部と肉薄部とを設ける必要がない。そのため、肉厚部と肉薄部を形成することに伴って発生する磁気漏れが少なく、この骨伝導デバイスを用いた補聴器等に悪影響を及ぼすことが回避される。

[0011] また、全体的に構成簡易で薄くコンパクトに形成することができ、比較的低コストにて供給することが可能となる。しかも、ネジを用いずに組立てることができるので、微鉄粉等の塵埃が発生するおそれがなく、長期に亘りその性能を維持し得る効果がある。

発明を実施するための最良の形態

- [0012] 本発明の好ましい実施の形態を添付図面に依拠して説明する。図1乃至図4は、本発明の第1の実施形態を示すものである。それは、マグネット4をボイスコイル3の外側に配した外磁型のものであって、中央磁極2を有するベースヨーク1と、中央磁極2を取り巻くボイスコイル3と、ボイスコイル3を挟んでその両側に配置される一対のマグネット4と、弾性体6を介してベースヨーク1上に配置されるフロントヨーク5とで構成される。
- [0013] ベースヨーク1のベース7は通例円形とされる。弾性体6はゴム、プラスチック等の弾性資材製で、通例、ベース7周縁に沿った円弧状のものとして形成され、ベース7上に固定されたマグネット4、4間に配置される。ベース7への弾性体6の取り付けは、例えば、弾性体6の内周面に差込溝8を形成し、そこにベース7の周縁部を嵌合し、必要に応じ、接着して固定する方法によることが好ましい。
- [0014] 弾性体6、6上に配置されるフロントヨーク5は、通例、ベースヨーク1のベース7と同 径ないしほぼ同径とされる。従って、弾性体6、6は、フロントヨーク5から少し外には み出る。ベースヨーク1の中央磁極2の上面とフロントヨーク5との間には、適当な間隙 が保持されるが、この間隙保持は、ベースヨーク1とフロントヨーク5が上記のようにして弾性体6、6に組み付けられることによって達成される。
- [0015] 図4は、本骨伝導デバイスのケース10内への組込み例を示すものである。ケース1 0は2つ割りタイプで、その一半部10aに薄肉化された、フロントヨーク5を収めるためのヨーク収納部11が形成される。骨伝導デバイスは、通例、そのフロントヨーク5をヨーク収納部11に収めることによりケース10の一半部10aに装填され、その後、他半部10bが被せられて弾性体6、6が強く挟み付けられることにより保持される。
- [0016] 上記骨伝導デバイスのケース10内組込みに際しては、必要に応じてフロントヨーク 5とヨーク収納部11間を接着し、また、弾性体6と一半部10a及び他半部10bとの当

接面を接着する。その場合、各接着部の接着面積は広く取れるので、十分な接着力を以て確実に固定することが可能となる。本発明の場合は、このようにネジ止めを伴わないため、ネジ止めにおける微鉄粉発生のような問題を起こさないだけでなく、ケース10の薄型化も可能となる。

- [0017] 本発明に係る骨伝導デバイスは、従来のものと同様の原理で動作するが、上述したようなシンプルな構成であって、フロントヨーク5の振動は弾性体6によって支持されるため、フロントヨーク5に可撓性を有する肉薄部を設ける必要がない。従って、磁気漏れは少なくなり、補聴器等に使用した場合に磁気的に悪影響を及ぼすことがない。また、漏えい磁束が少ないということは、磁束を効率よく有効利用できるということであり、そのために、本発明の場合はマグネット4は小さなもので足りることになり、その分コストを抑えることができる。
- [0018] 図5に示す実施形態は、ベースヨーク1の支持、換言すれば、中央磁極2の上面と フロントヨーク5との間の間隙保持を、上記実施形態における弾性体6に代えて、ダン パー13で行なうようにしたものである。
- [0019] ダンパー13は、紙、プラスチック又は薄手の金属板製で、適度なたわみを保持できるものである。ダンパー13は、その中央部がベースヨーク1のベース7の上面又は下面に固定され(図5では上面に固定されている)、その周縁部がケース10の内周面に固定される。その周縁部の固定は、ケース10の一半部10aと他半部10bの合接部に周縁部を狭持させることによって行なうことができる(図5参照)。
- [0020] 本発明は、マグネット4をボイスコイル3の内側に配置する内磁型の電磁石を用いた 骨伝導デバイスについても適用できることはいうまでもない。
- [0021] この発明をある程度詳細にその最も好ましい実施態様について説明してきたが、この発明の精神と範囲に反することなしに広範に異なる実施態様を構成することができることは明白なので、この発明は添付請求の範囲において限定した以外はその特定の実施態様に制約されるものではない。

図面の簡単な説明

[0022] [図1]本発明に係る骨伝導デバイスの一実施形態の平面図である(フロントヨークを除いてある)。

[図2]図1におけるA-A線端面図である(フロントヨークを付加してある)。

[図3]図1におけるB-B線端面図である(フロントヨークを付加してある)。

[図4]本発明に係る骨伝導デバイスの一実施形態のケース組込み状態図である。

[図5]本発明に係る骨伝導デバイスの他の実施形態のケース組込み状態図である。

[図6]従来の骨伝導デバイスの構成例を示す縦断面図である。

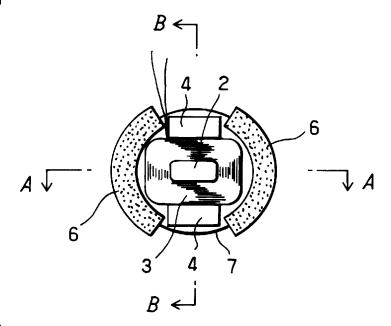
[図7]従来の骨伝導デバイスの構成例における上側ヨークを示す図である。

請求の範囲

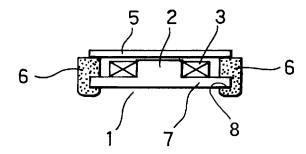
- [1] ボイスコイルとマグネットを担持するベースヨークと、前記ベースヨークの磁極上面と の間に必要な間隙を保持して配置される平板状のフロントヨークを備え、前記間隙の 保持は、前記ベースヨークの周縁部に設置されて前記フロントヨークを受ける弾性体 によって達成されることを特徴とする骨伝導デバイス。
- [2] 前記ベースヨークは円形のベースを有し、前記弾性体は前記ベースに沿った一対の円弧状体である請求項1に記載の骨伝導デバイス。
- [3] 前記フロントヨークは、ネジを用いることなくケース内面に固定される請求項1に記載の骨伝導デバイス。
- [4] 前記フロントヨークは、前記ケース内面に設けたヨーク収納部内に嵌装固定される 請求項3に記載の骨伝導デバイス。
- [5] 前記マグネットは前記ボイスコイルの外側に位置する請求項1に記載の骨伝導デバイス。
- [6] 前記マグネットは前記ボイスコイルの内側に位置する請求項1に記載の骨伝導デバイス。
- [7] ボイスコイルとマグネットを担持するベースヨークと、前記ベースヨークの磁極上面との間に必要な間隙を保持して配置される平板状のフロントヨークを備え、前記間隙の保持は、前記ベースヨークに取り付けられて周縁がケースの内側面にて支持されるダンパーによって達成されることを特徴とする骨伝導デバイス。
- [8] 前記フロントヨークは、ネジを用いることなくケース内面に固定される請求項7に記載の骨伝導デバイス。
- [9] 前記フロントヨークは、前記ケース内面に設けたヨーク収納部内に嵌装固定される 請求項8に記載の骨伝導デバイス。
- [10] 前記マグネットは前記ボイスコイルの外側に位置する請求項7に記載の骨伝導デバイス。
- [11] 前記マグネットは前記ボイスコイルの内側に位置する請求項7に骨伝導デバイス。

WO 2005/086522 PCT/JP2005/003719

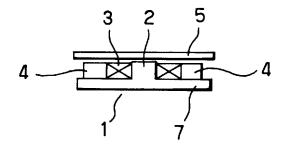
[図1]



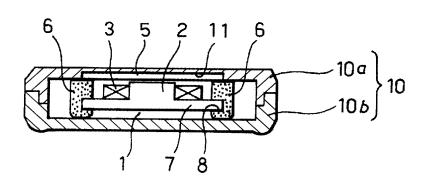
[図2]



[図3]



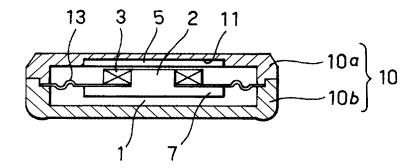
[図4]



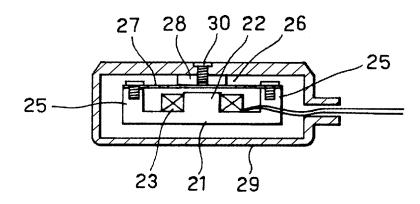
WO 2005/086522 PCT/JP2005/003719

2/2

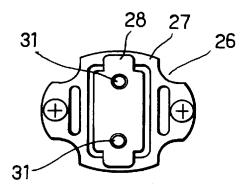
[図5]



[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003719

		PCI/UE	22005/003/19			
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04R1/00, 1/02						
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	l classification and IPC				
B. FIELDS SEARCHED						
Minimum docum Int.Cl ⁷	nentation searched (classification system followed by classification has been depended by classification system followed by classification system for the system of the system of the system followed by classification system followed by classific	assification symbols)				
Jitsuyo Kokai Ji		tsuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2005 1994-2005			
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of d	iata base and, where practicable, search	terms used)			
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
Category*	Citation of document, with indication, where ap		Relevant to claim No.			
Y	JP 9-037536 A (Kabushiki Kai: 07 February, 1997 (07.02.97), All pages; all drawings (Family: none)	sha Winberu),	1-11			
Y	JP 2002-055683 A (Foster Elec 20 February, 2002 (20.02.02), Column 1, line 34 to column 2 8 to 9 (Family: none)		1-11			
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search 12 April, 2005 (12.04.05)		Date of mailing of the international search 26 April, 2005 (2				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No.		Telephone No.				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003719

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
		Relevant to claim No. 1-11

国際調査報告

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl.⁷ H04R1/00, 1/02

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.⁷ H04R1/00, 1/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
	·			
Y	JP 9-037536 A (株式会社ウィンベル) 1997.02.07, 全頁、全図 (ファミリーな	1-11		
	L)			
·		,		
**	TD 0000 055000 4 (マネック 無機サートへが) 0000 00 00 1 棚 0 4 年 日 0 棚			
Y	JP 2002-055683 A (フオスター電機株式会社) 2002.02.20, 1 欄 3 4 行目 — 2 欄	1-11		
	13行目、第8-9図 (ファミリーなし)			
Y	日本国実用新案登録出顧 60-049020 号(日本国実用新案登録出願公開 61-166692	1-11		
	号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会	;		
	社村田製作所),1986.10.16,全頁、全図 (ファミリーなし)			

▼ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 26. 4. 2005 12.04.2005 8733 5 C 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 志摩 兆一郎 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 3.541